

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (千円)	1,913,059	267,602	4,262,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	129,700	23,382	444,701
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	171,387	22,202	486,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,388	22,250	487,010
純資産額 (千円)	207,579	64,203	41,953
総資産額 (千円)	3,557,097	2,094,803	2,166,156
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額 () (円)	2,783.70	232.36	7,756.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.8	3.1	1.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）

当社グループは、前連結会計年度（平成23年12月期）におきまして、売上高が大幅に減少し、営業損失294百万円（前々連結会計年度は営業損失247百万円）、経常損失444百万円（前々連結会計年度は経常損失443百万円）を計上しております。

よって当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のほか、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、欧州債務危機が一旦は回避される見通しとなり、円高傾向も一服するなど、僅かではあります景気回復の兆しが見受けられました。しかしながら、原油価格の高騰や消費税増税の動きなど、依然として先行不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション契約率が引き続き高水準を維持しており、不動産市況は概ね回復基調の傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、厳格なコスト管理及びサービスの一層の向上を図り、安定的な利益獲得に努めました。さらに、今後の業容拡大のための海外投資家へ投資用不動産を紹介する事業の情報収集及び業務フローの確立を積極的に行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は267百万円（前年同四半期比86.0%減）、営業利益35百万円（前年同四半期は116百万円の営業損失）、経常利益23百万円（前年同四半期は129百万円の経常損失）、四半期純利益22百万円（前年同四半期は171百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

当第1四半期連結累計期間は竣工・販売する物件がなく、売上高は計上できず（前年同四半期は1,678百万円の売上）、営業損失1百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）となりました。

（不動産管理事業）

厳格なコスト管理に努め、売上高は118百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

高収益の販売用賃貸マンションを前連結会計年度に売却し、利幅が薄いサプリース物件が増加したことなどから、売上高は97百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動が功を奏し、売上高は39百万円（前年同四半期比150.6%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比2014.8%増）となりました。

（その他の事業）

主にビジネスホテルファンド1物件の運営により、売上高は12百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、2,094百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が回収により60百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、2,030百万円となりました。これは主に有利子負債が返済により39百万円減少したこと及び未払消費税等が39百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、64百万円となりました。これは主に四半期純利益22百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	前年同四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	1,298,011	-	-
その他(千円)	290,775	-	-
合計(千円)	1,588,787	-	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	投資用 マンション	1,388,163	-	-
	その他	290,775	-	-
	小計	1,678,939	-	-
不動産管理事業(千円)	-	111,836	118,584	106.0
不動産賃貸事業(千円)	-	92,924	97,824	105.3
不動産仲介事業(千円)	-	15,637	39,190	250.6
報告セグメント計(千円)	-	1,899,338	255,600	13.5
その他(千円)	-	13,720	12,002	87.5
合計(千円)	-	1,913,059	267,602	14.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産販売事業における「その他」の内容は、土地・オフィスビル等の販売であります。

4 その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該状況を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況、1 事業等のリスク、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は当該状況を解消するため、以下の対応を進めております。

(収益基盤のさらなる強化・拡充)

安定した収益が見込める「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を基幹事業と位置付け、経営資源の集中やコスト管理の徹底により、収益基盤をさらに強化・拡充してまいります。

(不動産販売事業の継続)

投資用マンション事業におきまして、事業規模は従来から大幅に縮小することとなるものの、今後も年間1、2棟の投資用マンションを供給し、これにより不動産管理事業の維持・拡大をしてまいります。当連結会計年度(平成24年12月期)におきましては、1棟43戸の供給を予定しております。販売方法といたしましては、電話営業による戸別販売は行わず、事業法人への1棟販売、さらには国内外のファンドや個人富裕層にも販路を求め、販売活動を行ってまいります。

また、平成25年12月期以降につきましては、建設会社等の事業パートナーの協力を得ながら、買戻し方式や共同事業方式等の省資金型事業スキームを活用した投資用マンションの開発を行っていく予定であります。

(財務基盤のさらなる改善)

当社グループは、大きく毀損した自己資本の回復を図るため、平成23年12月19日に資本提携契約の締結先の1社である思源国際発展有限公司を割当先とする第三者割当増資を行い、149百万円を調達いたしました。しかし、これは債務超過リスクを減少するための必要最小限の金額であり、自己資本比率を回復させ、また、新たな収益獲得のための事業資金が依然として必要であります。そのため、様々な資金調達方法を検討してまいります。

(資本提携先との事業協力による収益拡大)

当社グループは、資本提携契約の締結先の1社である上海徳威企業発展有限公司を中心とした徳威グループとの事業協力により、中国の個人投資家へ日本の投資用不動産を紹介する売買仲介事業の拡大及び取り扱った物件の賃貸管理を受託することで不動産管理事業の拡大を図ることを検討してまいります。

上記の対応策のうち、「収益基盤のさらなる強化・拡充」につきましては、全社的なコストと不動産管理事業等の各セグメントの原価コストの双方において管理を徹底したことが功を奏し、当第1四半期連結累計期間において営業利益35百万円、経常利益23百万円を計上するなど、その効果が確実に表れております。また、人員配置を見直し、横浜エリアの不動産賃貸市況の把握・分析に重点を置くなど、不動産仲介事業の質の向上に努めた結果、不動産仲介事業の売上増加につながったことも収益改善の後押しとなっております。当社グループの主力事業である不動産管理事業は市況や季節による変動は少なく、当第1四半期連結累計期間と同様の収益を通期においても継続して計上することが十分見込まれるものと判断しております。「不動産販売事業の継続」につきましては、平成24年度12月期第4四半期連結会計期間に売上を計上する予定の投資用マンションの販売先の絞り込みを行う段階まで来ており、順調に進んでおります。「財務基盤のさらなる改善」、「資本提携先との事業協力による収益拡大」につきましても、資本提携先である上海徳威企業発展有限公司との協議を継続的に行っており、あらゆる可能性を検討しております。

従いまして、当社グループの収益基盤及び財務基盤は安定的な状態に移行しつつあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,382	96,382	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	96,382	96,382	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	96,382	-	1,146,418	-	1,121,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,550	95,550	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	96,382	-	-
総株主の議決権	-	95,550	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	832	-	832	0.86
計	-	832	-	832	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 433,478	1 411,390
受取手形及び売掛金	114,719	54,684
商品及び製品	4,213	4,303
販売用不動産	-	1 486,521
仕掛販売用不動産	1 184,098	1 188,171
原材料及び貯蔵品	2,850	2,610
その他	80,908	83,406
貸倒引当金	63,714	60,601
流動資産合計	756,553	1,170,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,294	30,294
減価償却累計額	15,825	16,342
建物及び構築物(純額)	14,469	13,951
車両運搬具	1,537	1,537
減価償却累計額	1,537	1,537
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	45,607	46,755
減価償却累計額	44,559	44,719
工具、器具及び備品(純額)	1,048	2,036
土地	12,451	12,451
リース資産	11,113	11,113
減価償却累計額	4,445	5,001
リース資産(純額)	6,668	6,112
有形固定資産合計	34,637	34,551
無形固定資産		
その他	1,306	1,206
無形固定資産合計	1,306	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	143	191
長期貸付金	4,933	4,897
繰延税金資産	5,010	4,974
投資不動産	1,562,576	995,757
減価償却累計額	249,875	164,996
投資不動産(純額)	1 1,312,701	1 830,760
その他	55,660	52,525
貸倒引当金	4,790	4,792
投資その他の資産合計	1,373,659	888,557
固定資産合計	1,409,602	924,316
資産合計	2,166,156	2,094,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,622	17,980
短期借入金	1 907,600	1 878,400
1年内返済予定の長期借入金	1 214,063	1 204,063
預り金	303,917	288,247
未払法人税等	4,266	1,743
未払消費税等	44,889	5,506
賞与引当金	-	1,518
その他	180,086	188,509
流動負債合計	1,670,445	1,585,968
固定負債		
退職給付引当金	15,697	15,444
長期預り保証金	419,451	416,060
その他	18,609	13,126
固定負債合計	453,757	444,631
負債合計	2,124,203	2,030,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,418	1,146,418
資本剰余金	1,121,858	1,121,858
利益剰余金	2,126,284	2,104,082
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	42,079	64,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	78
その他の包括利益累計額合計	126	78
純資産合計	41,953	64,203
負債純資産合計	2,166,156	2,094,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,913,059	267,602
売上原価	1,769,429	154,643
売上総利益	143,629	112,958
販売費及び一般管理費	259,866	77,382
営業利益又は営業損失()	116,236	35,576
営業外収益		
受取手数料	750	-
融資手数料戻り	6,495	-
債務勘定整理益	4,393	-
貸倒引当金戻入額	-	3,114
その他	2,366	751
営業外収益合計	14,005	3,866
営業外費用		
支払利息	27,396	11,871
支払手数料	-	3,967
その他	73	221
営業外費用合計	27,469	16,060
経常利益又は経常損失()	129,700	23,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,473	-
固定資産売却益	1,780	-
受取和解金	2,000	-
その他	22	-
特別利益合計	5,277	-
特別損失		
固定資産除却損	172	-
減損損失	-	850
事業構造改善費用	20,829	-
事業構造改善引当金繰入額	16,456	-
特別損失合計	37,459	850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	161,883	22,532
法人税、住民税及び事業税	873	294
法人税等調整額	8,630	35
法人税等合計	9,503	329
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	171,387	22,202
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	171,387	22,202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	171,387	22,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	48
その他の包括利益合計	1	48
四半期包括利益	171,388	22,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,388	22,250

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

(自平成24年1月1日

至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(所有目的の変更)

ファンド事業の投資収益を獲得する資産として、固定資産の投資その他の資産における投資不動産に計上しておりました建物405,707千円、土地72,882千円をファンドの信託期間が満了したことに伴い、販売目的の資産として販売用不動産に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>借入金1,062,983千円(1年内返済予定の長期借入金155,383千円、短期借入金907,600千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">153,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,132,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,353千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は平成23年5月にF G P 開発合同会社から当社所有の駐車場・店舗を買戻し特約付で譲渡することで事業資金310百万円を調達し、平成23年12月に買い戻すことで当該借入金310百万円を返済いたしました。F G P 開発合同会社と資金調達に関する手数料等につきまして、当連結会計年度末において合意ができておりません。協議の結果によっては、手数料等が発生する場合があります。</p>	現金及び預金	5,000千円	仕掛販売用不動産	153,927千円	投資不動産	1,132,426千円	合計	1,291,353千円	<p>1 担保資産</p> <p>借入金1,057,783千円(1年内返済予定の長期借入金179,383千円、短期借入金878,400千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">486,521千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">153,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">651,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,703千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	5,000千円	販売用不動産	486,521千円	仕掛販売用不動産	153,927千円	投資不動産	651,255千円	合計	1,296,703千円
現金及び預金	5,000千円																		
仕掛販売用不動産	153,927千円																		
投資不動産	1,132,426千円																		
合計	1,291,353千円																		
現金及び預金	5,000千円																		
販売用不動産	486,521千円																		
仕掛販売用不動産	153,927千円																		
投資不動産	651,255千円																		
合計	1,296,703千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 7,741千円	減価償却費 4,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,678,939	111,836	92,924	15,637	1,899,338	13,720	1,913,059	-	1,913,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,678,939	111,836	92,924	15,637	1,899,338	13,720	1,913,059	-	1,913,059
セグメント利益又はセ グメント損失()	99,284	54,669	28,253	794	15,567	1,738	17,305	98,930	116,236

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 98,930千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業						
売上高										
外部顧客への売上高	-	118,584	97,824	39,190	255,600	12,002	267,602	-	267,602	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,600	-	-	1,600	-	1,600	1,600	-	
計	-	120,184	97,824	39,190	257,200	12,002	269,202	1,600	267,602	
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,699	65,225	12,415	16,811	92,753	2,683	95,436	59,860	35,576	

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 59,860千円は、セグメント間取引消去 1,600千円、各セグメン
トに配分していない全社費用 58,260千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	2,783円70銭	232円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	171,387	22,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	171,387	22,202
普通株式の期中平均株式数(株)	61,568	95,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。